



平成 19 年 6 月 期 地域内景気動向調査

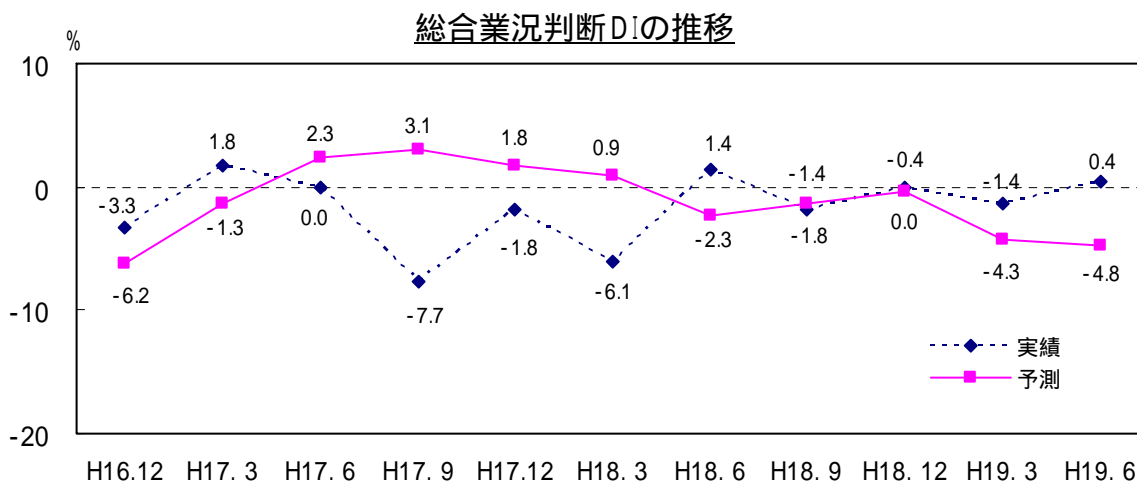
地域内の主な経済指標の推移

主要指標			4月			5月			6月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,753	-279	201	95,099	346	281	95,201	102	323
		世帯数	32,709	-111	621	33,083	374	703	33,202	119	722
	岐阜市	人口	412,435	-631	492	412,808	373	260	412,757	-51	197
		世帯数	153,498	-308	201	153,848	350	-1	153,803	-45	-6
	美濃市	人口	23,002	-73	-223	23,017	15	-195	23,008	-9	-186
		世帯数	7,584	-3	45	7,682	98	142	7,699	17	155
	美濃加茂市	人口	53,330	115	728	53,507	177	786	53,717	210	840
		世帯数	18,929	100	489	19,099	170	573	19,220	121	599
	各務原市	人口	144,451	-263	353	144,713	262	318	144,783	70	365
		世帯数	49,820	42	554	50,025	205	570	50,064	39	594
岐阜県	人口	2,100,355	-3,654	-1,501	2,102,161	1,806	-2,088	2,102,243	82	-1,608	
	世帯数	720,819	-185	6,116	723,183	2,364	5,774	723,782	599	6,313	
住宅着工件数	関市		28	-63	-6	30	2	-5			
	岐阜市		308	58	65	387	79	-6			
	美濃市		6	1	0	4	-2	-4			
	美濃加茂市		87	-15	3	61	-26	35			
	各務原市		70	-15	0	118	48	38			
	岐阜県		1,306	115	-40	1,463	157	117			
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.44	-0.22	-0.06	1.27	-0.17	-0.26			
	岐阜県内	有効求人倍率	1.38	0.04	0.04						
	全国	有効求人倍率	1.05	0.02	0.01						
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	18	-1	-1	20	2	8	15	-5	2
		金額(百万円)	3,706	-1,604	-924	3,999	293	-17,598	1,693	-2,306	503
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	16,441	457	-965	14,307	-2,134	-81	12,579	-1,728	462
		電力量(MWh)	48,344	-1,088	2,646	44,503	-3,841	3,606	48,971	4,468	3,445
	岐阜市	電灯量(MWh)	83,052	3,398	-5,436	71,897	-11,155	-883	63,163	-8,734	2,071
		電力量(MWh)	119,232	-1,013	-1,599	111,214	-8,018	-1,345	117,297	6,083	-628
	岐阜県内	電灯量(MWh)	396,922	12,335	-25,753	346,589	-50,333	-1,925	301,424	-45,165	12,066
		電力量(MWh)	902,611	-20,077	25,228	859,442	-43,169	53,099	913,179	53,737	34,038

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

概況

4～6月期の業況判断DIは0.4となり、前回調査時より1.8ポイントのプラスとなりました。業種別では、製造業は引き続き好調で、サービス業、不動産業は改善。一方、卸売業はマイナス幅が拡大し、小売業、建設業は若干のマイナスとなりました。その結果、当地域においては、製造業が景気をけん引するかたちで推移していますが、依然業種間・企業間格差があり景気回復基調に一服感が感じられます。また、7月～9月期の業況予測判断DIは-4.8となり来期は厳しい業況が予測されます。



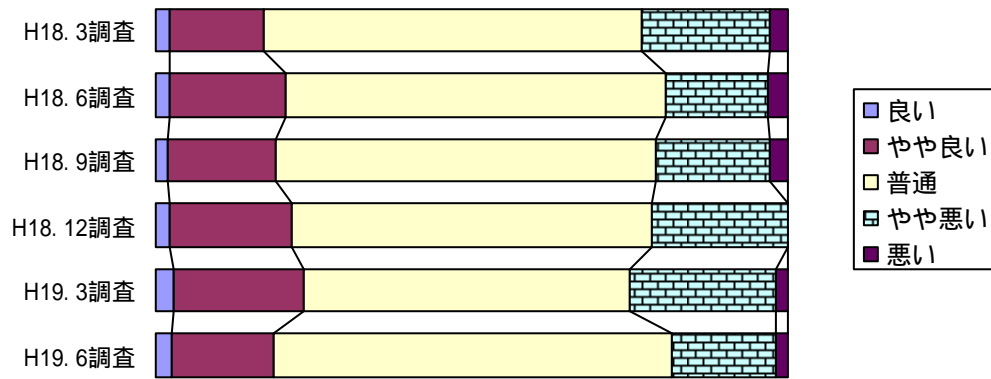
総合

4～6月期の業況判断DIは、卸売業のマイナス幅が拡大、小売業、建設業が若干のマイナスにはなったものの好調な製造業、サービス業、不動産業の改善により前回調査時（1.4）に比べ1.8ポイント改善の0.4となりました。また、仕入価格は相変わらず上昇傾向（判断DI40.8）にあります。引き続き販売価格に転嫁できていません（判断DI10.5）。売上額判断DIは13.9と前回調査時（1.9）から12.0ポイントのプラス、収益判断DIも2.8と前回調査時（14.4）に比べ11.6ポイントのプラスとなりました。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断DIは14.4、収益判断DIは4.8となり、当地域において売上額はすべての業種において増加傾向にあります。原材料価格の高騰、企業間競争の影響などにより収益面において引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが9.6となり前回調査時（8.6）に比べ若干の増加、人手判断DIは6.2と前回調査時（16.8）に比べ不足感が縮小しました。平成19年5月の地域内有効求人倍率は、1.27倍と全国平均、岐阜県平均に比べ高い水準にあります。対前年同月比0.26ポイント減（前年同月1.53）であることから当地域における人手不足感が若干落ち着いて来たと感じられます。

今期実績の推移



全業種総合

平成 19 年 4 月から 6 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	2.4	16.3	62.9	16.3	1.9	0.4
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	2.8	27.8	52.4	14.4	2.4	13.9
収 益	1.4	18.2	57.6	20.6	1.9	2.8
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	1.9	14.4	77.8	5.2	0.4	10.5
仕入価格	4.8	37.0	57.2	0.9	0.0	40.8
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	10.5	70.6	16.3	1.9	7.2

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.0	15.8	77.8	5.2	0.9	9.6
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	3.8	85.4	9.1	1.4	6.2

昨年の同時期に比べた動き

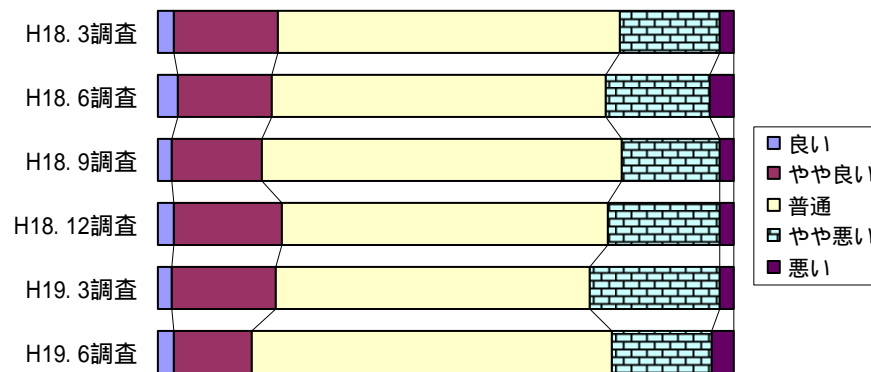
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	1.9	31.7	47.1	15.8	3.3	14.4
収益	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.9	21.6	50.0	24.0	3.3	4.8

来期の見通し

19年7～9月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ5.2ポイント低下し4.8になると予測しています。売上額判断D I 1.9、収益判断D I 10.0とも今期実績より大幅にマイナスとなり、当地域の来期の業況予測は個人消費の伸び悩みによる小売業を中心とした業況の低迷、建設業の見通しの大幅な悪化が予測されています。業種間、企業間格差を背景に原材料の高騰、価格競争による収益面の低下などの問題が残っています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが3.8と今期実績に比べ減少するものの、人手判断D Iは7.6と今期実績と同様に依然不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成19年7月から9月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	13.4	62.7	17.3	3.8	4.8
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.9	20.6	56.9	18.7	1.9	1.9
収益	0.9	14.9	58.3	24.5	1.4	10.0
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	1.4	12.0	81.0	5.2	0.4	7.6
仕入価格	3.3	33.6	59.9	2.8	0.4	33.6
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	6.7	72.8	16.8	3.3	12.9

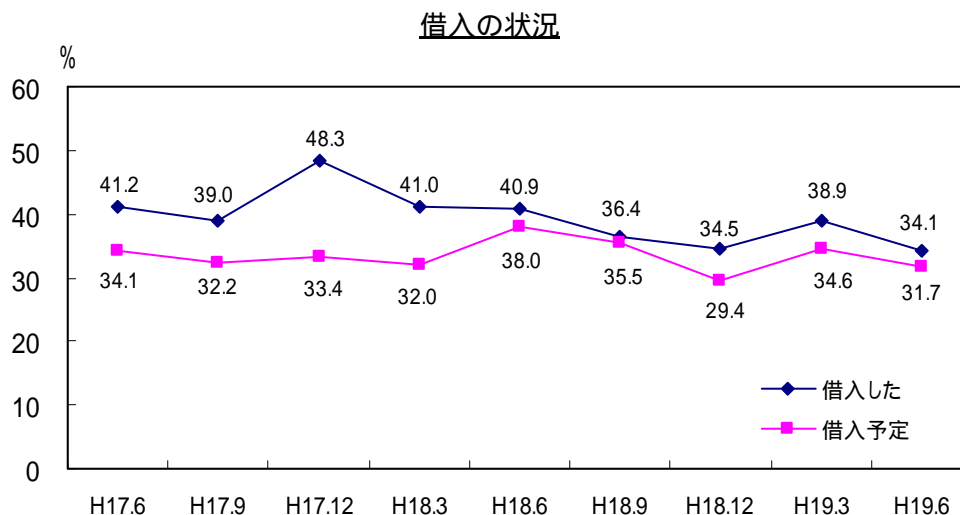
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	10.5	82.0	6.7	0.4	3.8
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	4.3	83.8	10.5	1.4	7.6

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（38.9%）より4.8ポイント減少し34.1%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した34.6%を下回りました。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は31.7%となり前回調査時より2.9ポイント減少。当地域においては借入による運転資金の確保、景気回復に伴う設備投資に対して慎重な姿勢がうかがわれます。

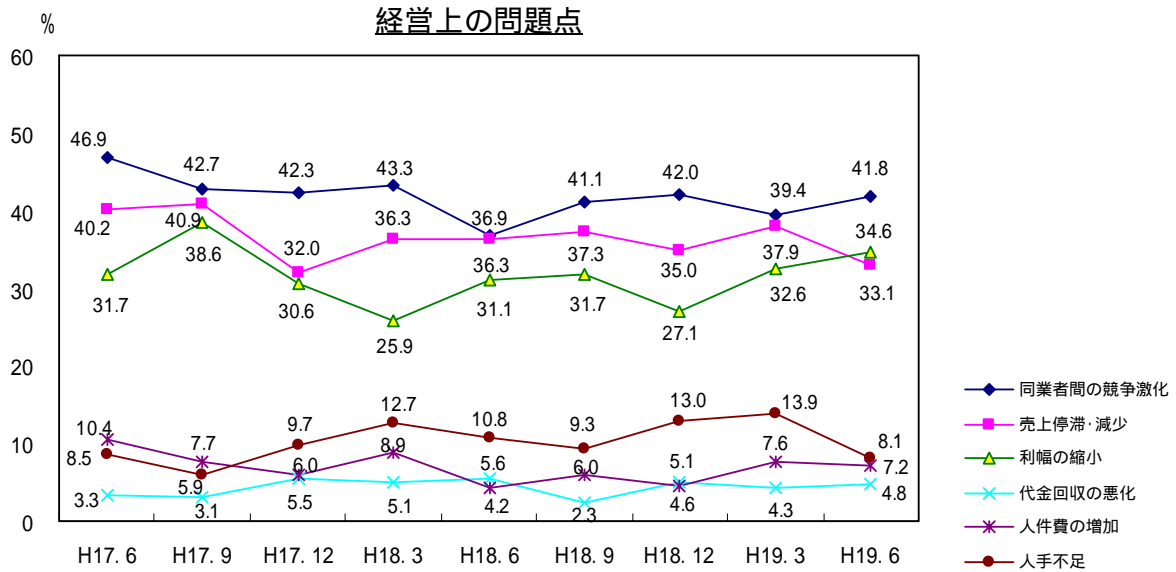


経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より2.4ポイント上昇の41.8%と、多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「利幅の縮小」は2.0ポイント上昇の34.6%、「売上停滞・減少」は4.8ポイント減少の33.1%となっています。

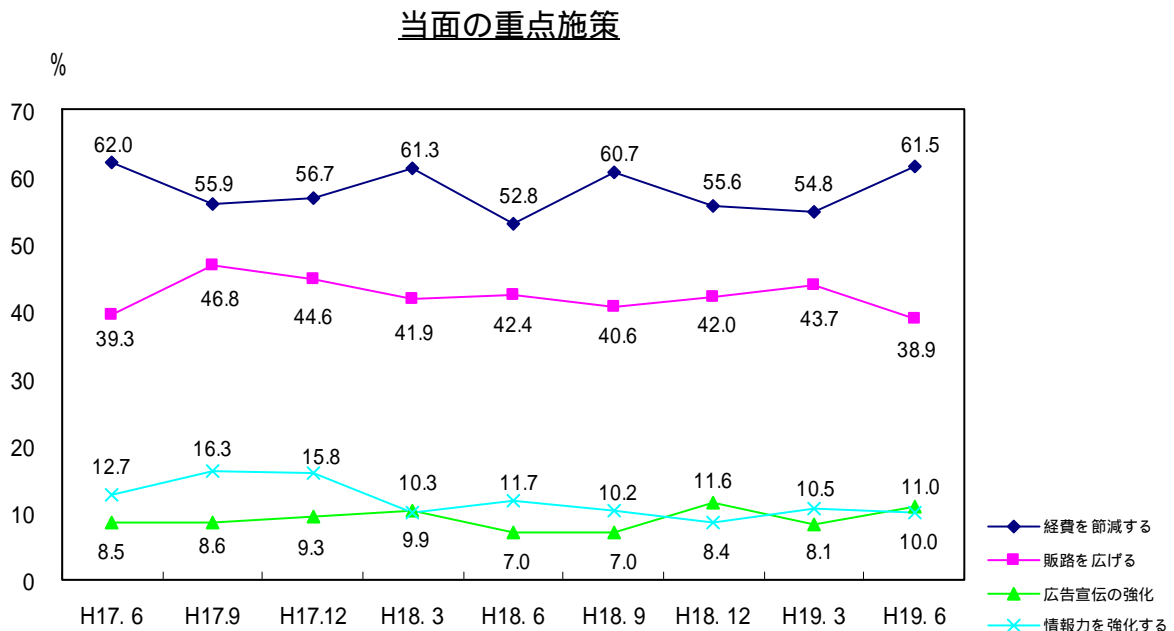
なお、「人件費の増加」と回答した企業が0.4ポイント減少し7.2%、「人手不足」と回答した企業が5.8ポイント減少し8.1%となり、地域内の有効求人倍率（1.27倍）は平成19年3月の有効求人倍率1.66倍から減少傾向にあり、人手については若干落ち着いてきたものと感じられます。

また、「代金回収の悪化」と回答した企業は0.5ポイント上昇し4.8%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 6.7 ポイント上昇し 61.5%、「販路を広げる」と回答した企業が 4.8 ポイント減少し 38.9%となりました。また、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 2.9 ポイント上昇し 11.0%、「情報力を強化する」と回答した企業が 0.5 ポイント低下し 10.0%となりました。



1. 製造業

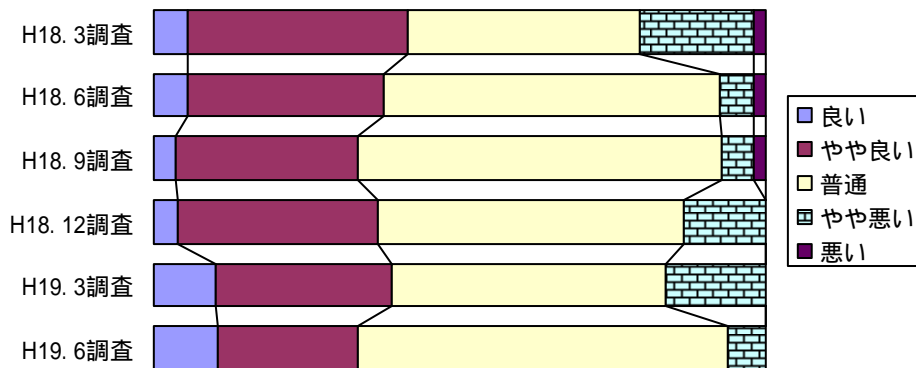
業況 (%)	平成 19 年 4 月から 6 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	10.4	22.9	60.4	6.2	0.0	27.0
	平成 19 年 7 月から 9 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
10.4	22.9	58.3	8.3	0.0	25.0	

製造業の4～6月期業況判断D Iは27.0となり前回調査時(22.4)よりプラス幅は改善、引き続き業況は好調で、売上額判断D Iは33.3で前回調査時(28.5)より4.8ポイントのプラス、収益判断D Iも14.5で前回調査時(12.2)より2.3ポイントのプラスとなりました。原材料価格判断D Iが前回調査時(34.6)より13.3ポイント上昇し47.9、販売価格判断D Iは前回調査時(6.1)より12.6ポイント上昇し18.7となり、原材料の高騰を徐々に価格に転嫁し収益に繋がって来ていると感じられます。一方、資金繰り判断D Iは前回調査時の8.1から0.0へと8.1ポイント改善しました。

なお、昨年の同時期に比べた売上額判断D Iは39.5、収益判断D Iは27.0と上昇してきています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは12.5となり前回調査時(10.2)より増加していますが、人手判断D Iは6.2となり前回調査時(20.4)より人手不足感の解消を示しています。

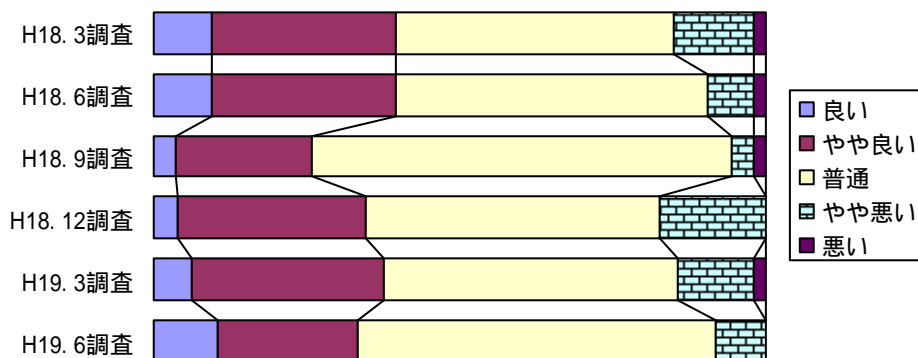
今期実績の推移



19年7～9月期予測では、売上額判断D Iは31.2となり今期実績より2.1ポイントのマイナス、収益判断D Iも10.4で今期実績より4.1ポイントのマイナスとなり、業況予測判断D Iは25.0と今期実績に比べ若干のマイナスとはなるものの依然好調であると予測されます。資金繰り判断D Iも2.0と今期実績より若干マイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが6.2となり今期実績より6.3ポイント減少しています。人手判断D I 6.2と今期同様であります。

来期予測の推移



2. 卸売業

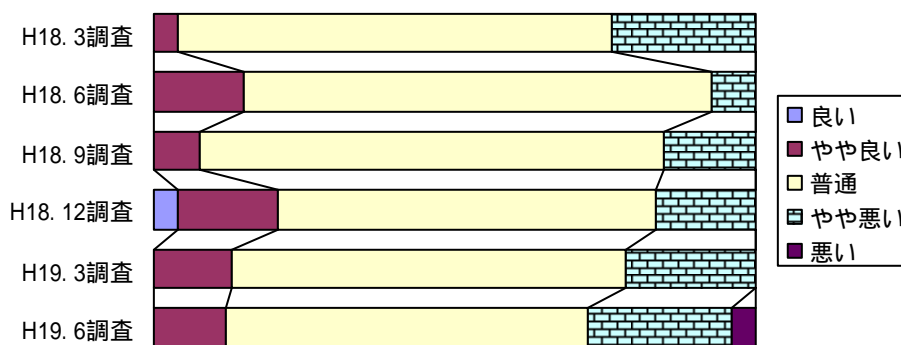
業況 (%)	平成19年4月から6月の実績					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	0.0	12.0	60.0	24.0	4.0	16.0
	平成19年7月から9月の予測					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	0.0	8.0	64.0	24.0	4.0	20.0

卸売業の4～6月期業況判断D Iは、マイナス幅が拡大し前回調査時(8.6)に比べ7.4ポイントマイナスの 16.0 となりましたが、売上額判断D Iは、前回調査時(4.3)に比べ4.3ポイントプラスの0.0、収益判断D Iは、前回調査時(17.3)に比べ1.3ポイントプラスの 16.0 となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは8.0、収益判断D Iは 12.0 となりました。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは 12.0 と増加しましたが、人手判断D Iは0.0 と不足感の緩和を示しています。

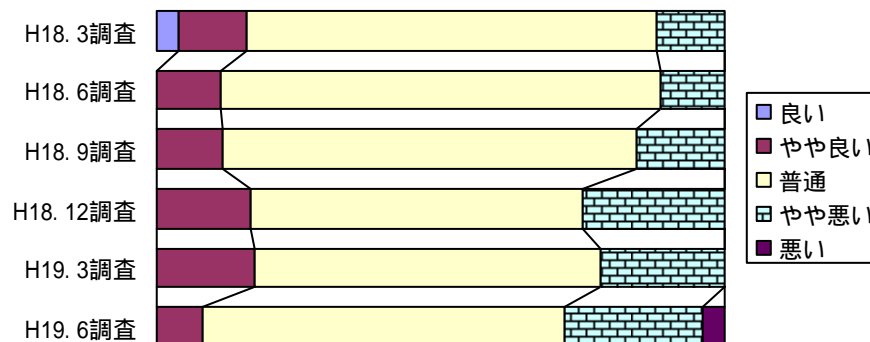
今期実績の推移



19年7～9月期予測は売上額判断D I 4.0、収益判断D I 4.0で今期実績より改善はするものの、業況予測判断D Iも 20.0と今期実績に比べ4.0ポイントのマイナスを示し、来期も今期同様厳しい業況になると予測されます。資金繰り判断D Iも 16.0と8.0ポイントのマイナス幅拡大となっています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 12.0、人手判断D I 0.0と今期同様であります。

来期予測の推移



3. 小売業

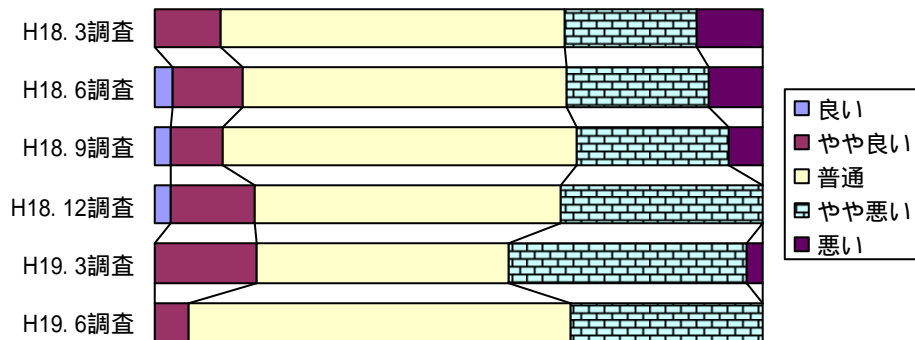
業況 (%)	平成19年4月から6月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	5.7	62.8	31.4	0.0	25.7
	平成19年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	2.8	71.4	22.8	2.8	22.8

小売業の4～6月期業況判断D Iは、前回調査時(25.0)に比べ0.7ポイントマイナスの25.7となりました。売上額判断D I 17.1は前回調査時(22.2)に比べ39.3ポイントのプラス。収益判断D I 11.4も前回調査時(30.5)に比べ19.0ポイントのプラス。売上額は増加したものの、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が依然続いています。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 5.7となり、収益判断D Iについても 40.0とマイナスであります。

雇用面では、前期比残業時間D Iは8.5と増加しましたが、人手判断D Iは 11.4で前回調査時より不足感の緩和が示されています。

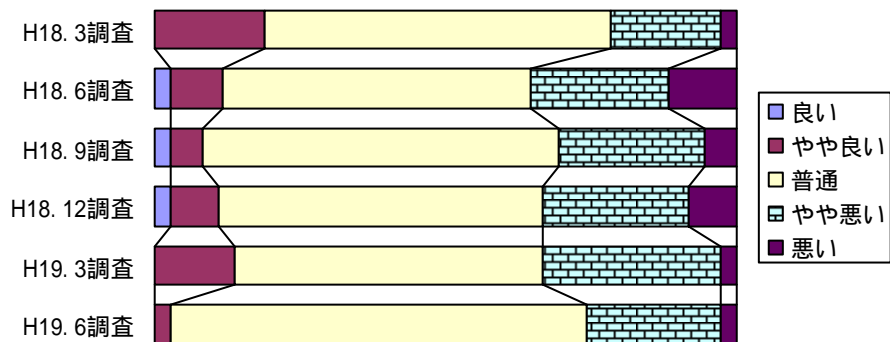
今期実績の推移



19年7~9月期予測の売上額判断D Iは 2.8、収益判断D Iは 25.7 と今期実績よりマイナスを予測しています。業況予測判断D I 22.8は引き続きマイナスを示しており、来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.7、人手判断D I 8.5となっています。

来期予測の推移



4. サービス業

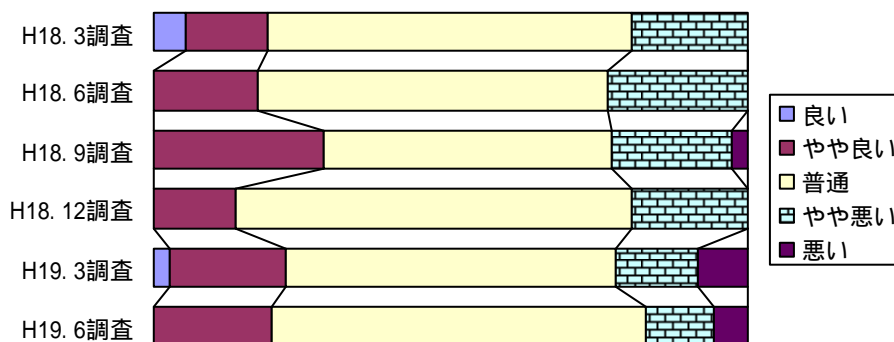
業況 (%)	平成19年4月から6月の実績					D I
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	
	0.0	20.0	62.8	11.4	5.7	2.8
	平成19年7月から9月の予測					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	2.8	17.1	57.1	17.1	5.7	2.8

サービス業の4~6月期の業況判断DI 2.8は、前回調査時(0.0)に比べ2.8ポイントプラスしています。売上額判断DI 8.5は前回調査時(0.0)に比べ8.5ポイントのプラス。収益判断DI 5.7も前回調査時(-13.8)に比べ19.5ポイントのプラスとなり、価格競争が激しい中業況は前回に比べ改善して来ています。

昨年と同時期と比べた売上額判断DIは8.5、収益判断DIは2.8となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断DI 14.2と前回調査時(2.7)に比べ11.5ポイント増加、人手判断DIは14.2と不足感が感じられます。

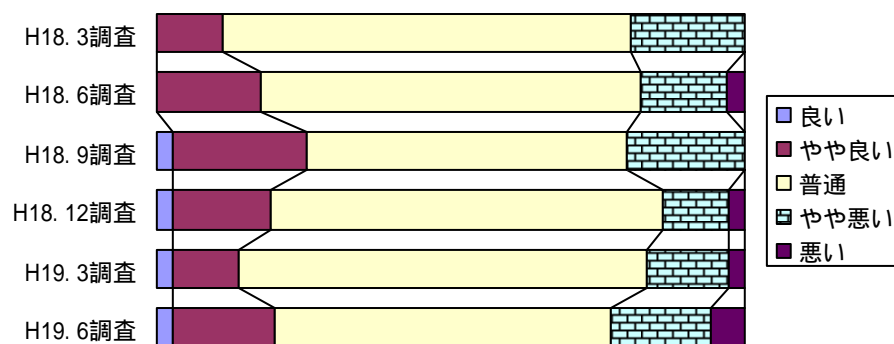
今期実績の推移



19年7~9月期予測の売上額判断DIは8.5、収益判断DIは11.4と今期実績より共にマイナスを示し、業況予測判断DIも2.8と今期実績に比べ5.6ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DI 8.5と今期実績よりも減少すると予測していますが、人手判断DIは17.1となっています。

来期予測の推移



5. 建設業

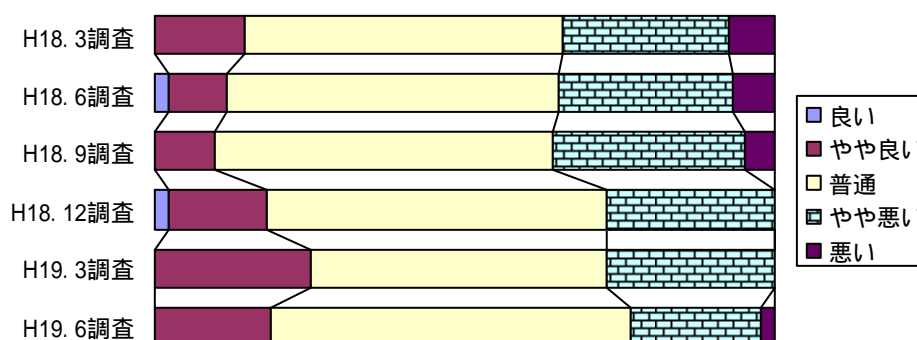
業況 (%)	平成19年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	18.6	58.1	20.9	2.3	4.6
	平成19年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	16.2	51.1	23.2	9.3	16.2

建設業の4～6月期業況判断D I 4.6は、前回調査時(2.2)より2.4ポイントマイナス。一方、売上額判断D I 6.9、収益判断D I 4.6はともに前回調査時(2.2、31.8)に比べプラスとなりました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは13.9、収益判断D Iは2.3となっています。一方、資金繰り判断D Iについては13.9と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 6.9は前回調査時(25.0)に比べ減少、人手判断D I 0.0となっています。

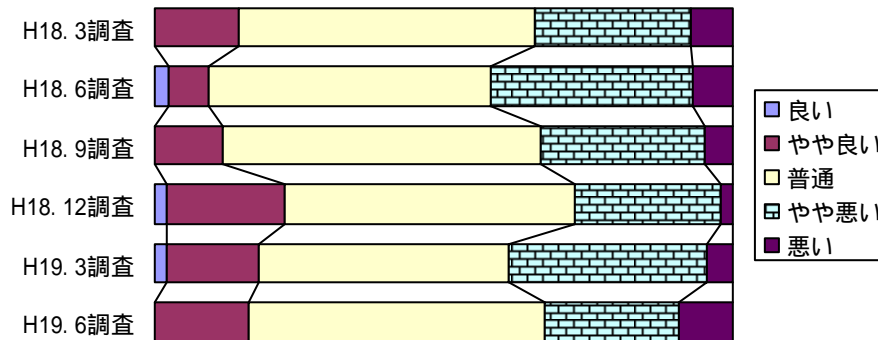
今期実績の推移



19年7～9月期予測の売上額判断D I 4.6、収益判断D I 6.9はマイナス幅が拡大すると予測されます。業況予測判断D I 16.2も、今期実績より11.6ポイントのマイナスを予測しています。住宅ローン金利の先高観、消費税率の上昇予測など一般住宅の建設が今後も伸びてくると思われますが、来期は公共工事の減少等季節的な要因を含め業況は悪化すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 4.6は今期に比べ2.3ポイント減少、人手判断D I 4.6となっています。

来期予測の推移



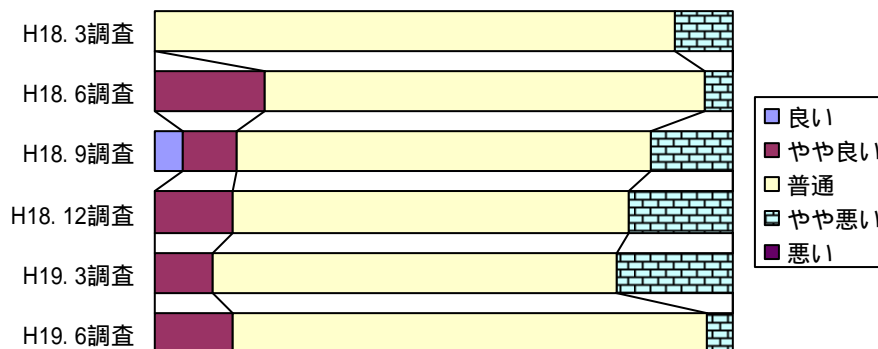
6. 不動産業

業況 (%)	平成19年4月から7月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	13.6	81.8	4.5	0.0	9.0
	平成19年8月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.5	86.3	9.0	0.0	4.5

不動産業の4~6月期の業況判断D Iは9.0となり前回調査時(10.0)より19.0ポイント改善しています。売上額判断D I 4.5は前回調査時(0.0)に比べ4.5ポイントプラス、収益判断D I 22.7は前回調査時(10.0)よりマイナスとなっています。価格、立地条件の良い住宅用土地の不足、仕入価格の上昇が販売価格に転嫁できず、収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは9.0、収益判断D Iは18.1となっています。雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0、人手判断D I 4.5となっています。

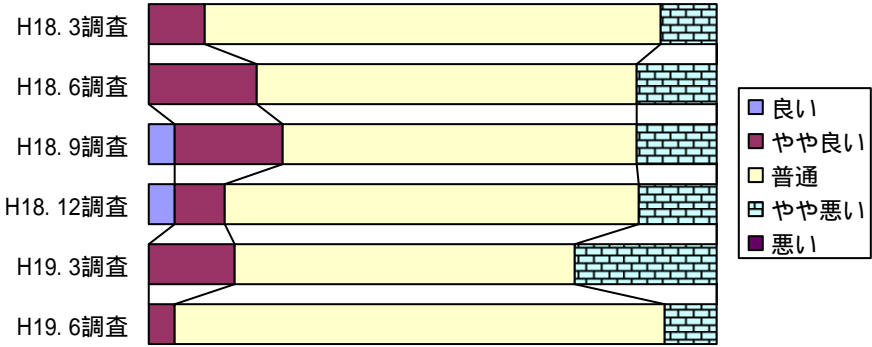
今期実績の推移



19年7~9月期業況予測判断D Iは 4.5と、今期実績に比べ13.5ポイントのマイナスが予測され、売上額判断D I 27.2、収益判断D I 40.9と大幅なマイナスを予測し、来期の業況は厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間D I 4.5、人手判断D I 9.0となっています。

来期予測の推移

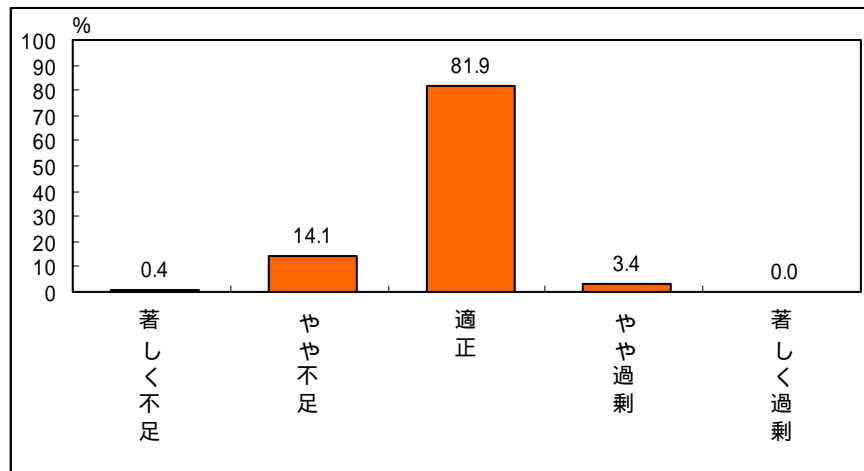


特別調査

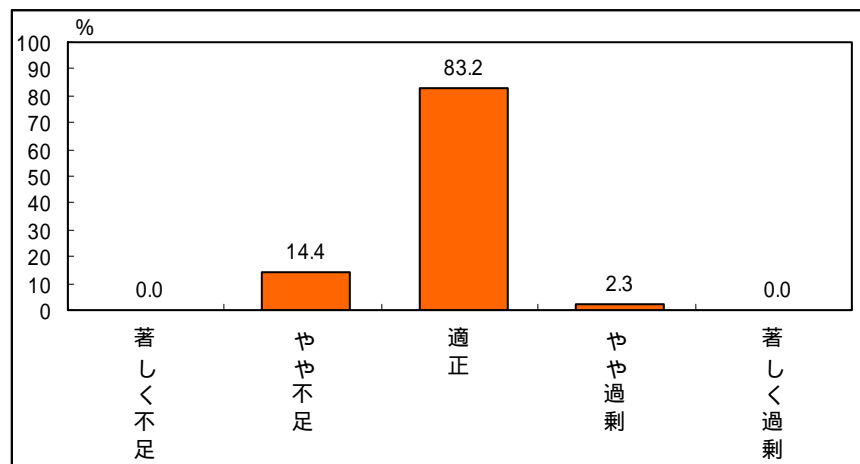
「中小企業の雇用・賃金動向について」

問1 現在、貴社の人手の過不足状況をどのように認識していますか。正規社員（正社員）について、非正規社員（パート・アルバイトなど）について下記の中から1つ選んでお答え下さい。

・正規社員の過不足状況



・非正規社員の過不足状況

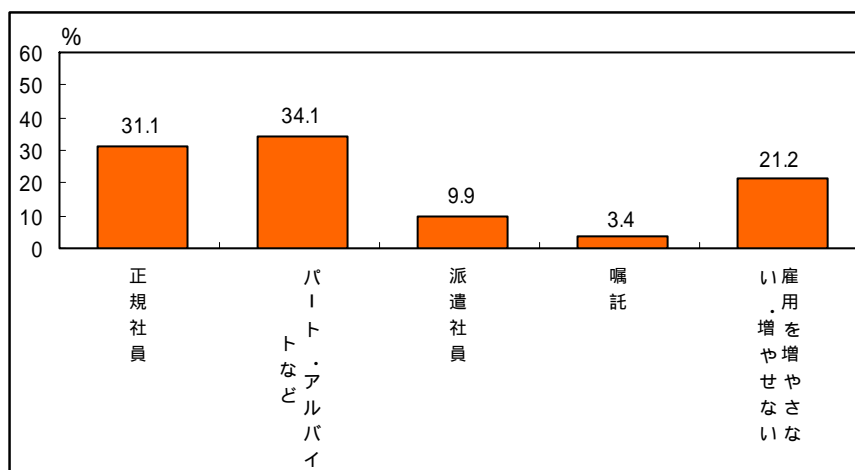


正規社員の過不足状況については「適正」と回答した企業が81.9%占め、「やや不足」と回答した企業が14.1%、「やや過剰」と回答した企業は3.4%となりました。

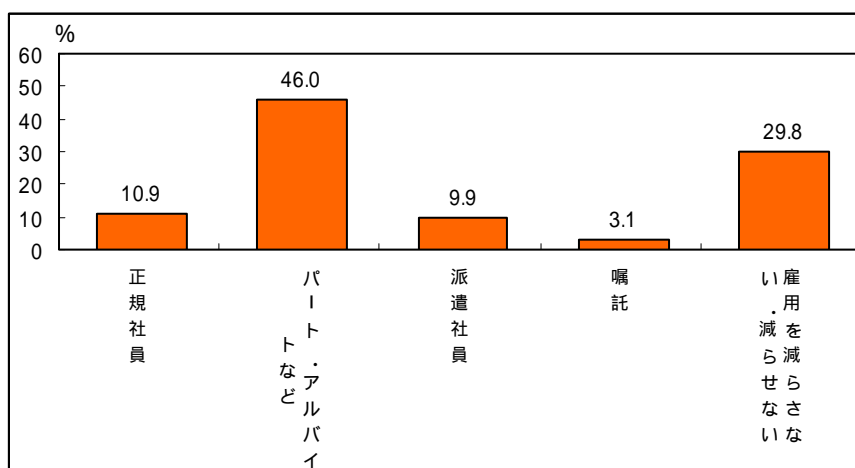
非正規社員の過不足状況についても「適正」と回答した企業が83.2%占め、「やや不足」と回答した企業が14.4%、「やや過剰」と回答した企業は2.3%となりました。大半の企業が人手については「適正」と感じられます。

問2 今後1~2年程度の間には人手不足感が強まった場合、貴社では主にどの雇用形態で人手を確保しようと考えますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。
また、今後1~2年程度の間には人手過剰感が強まった場合、どの雇用形態から調整しようと考えますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

・人手が不足となった場合の対応



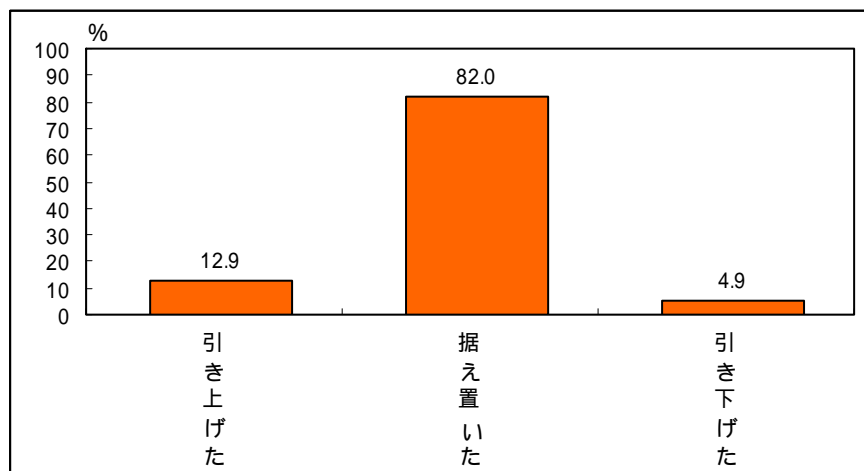
・人手が過剰となった場合の対応



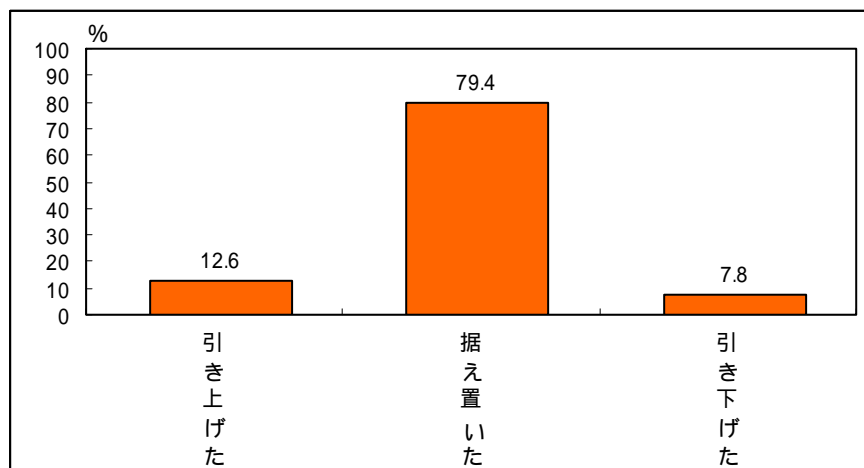
人手不足感が強まった場合の対応については「パート・アルバイトなど」と回答した企業が34.1%、「正規社員」と回答した企業が31.1%、「派遣社員」と回答した企業が9.9%となり一方、「雇用を増やさない・増やせない」と回答した企業が21.2%となりました。人手が過剰となった場合の対応については「パート・アルバイトなど」と回答した企業が46.0%、「正規社員」と回答した企業が10.9%、「派遣社員」と回答した企業が9.9%となり一方、「雇用を減らせない・減らさない」と回答した企業が29.8%となりました。

問3 過去1年程度の間、貴社では全体として賃金の見直しを実施しましたか。
 正規社員の給料について、正規社員の賞与(ボーナス)について、非正規社員の賃金について次の中から1つ選んでお答え下さい。

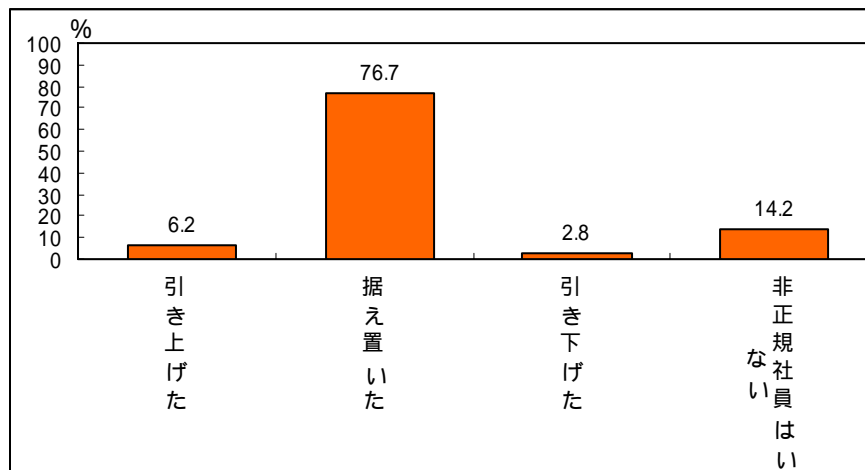
・正規社員の給料について



・正規社員の賞与について



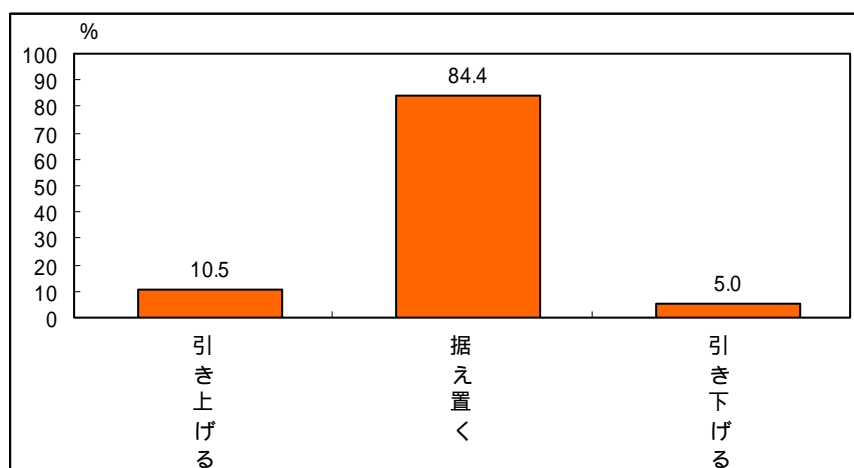
・非正規社員の賃金について



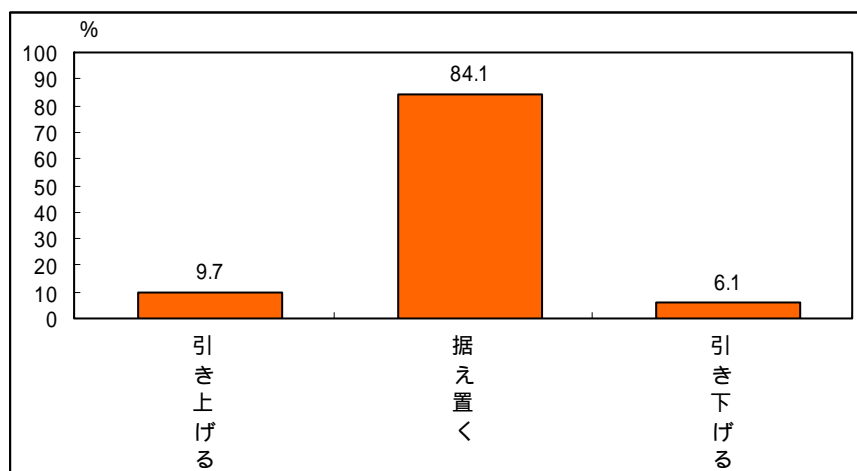
正規社員の給料についての回答は「据え置いた」82.0%、「引き上げた」12.9%、「引き下げた」4.9%となりました。正規社員の賞与についての回答は「据え置いた」79.4%、「引き上げた」12.6%、「引き下げた」7.8%となりました。非正規社員の賃金についての回答は「据え置いた」76.7%、「引き上げた」6.2%、「引き下げた」2.8%となり、当地域における企業の賃金の見直しについては、「据え置いた」が大半を占める結果となりました。

問4 今後1年程度の間、貴社での賃金改定の方角性について、正規社員の給料について、正規社員の賞与について、非正規社員の賃金について次の中から1つ選んでお答え下さい。

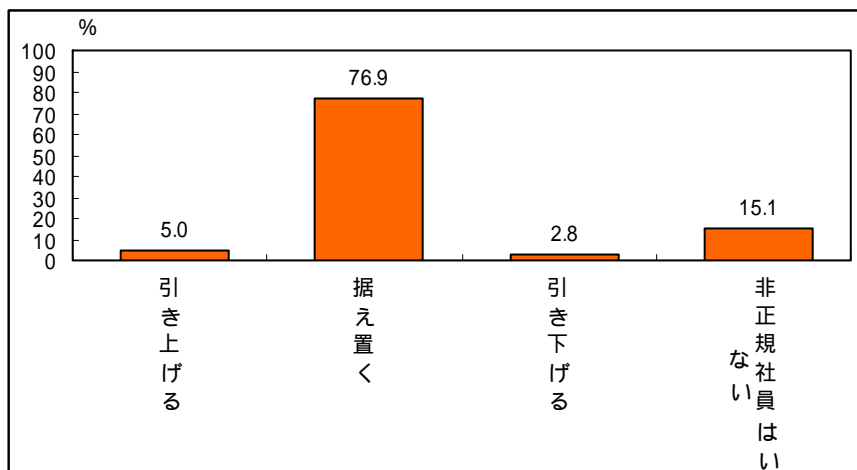
・正規社員の給料について



・ 正規社員の賞与について

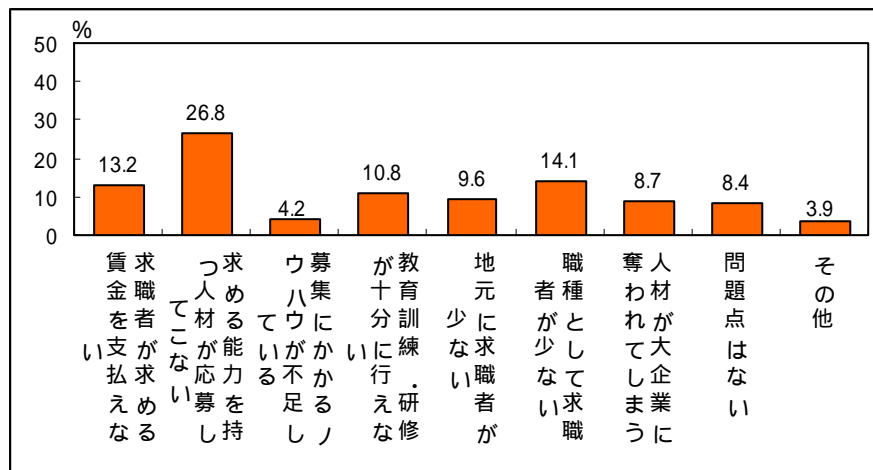


・ 非正規社員の賃金について



正規社員の給料についての回答は「据え置き予定」84.4%、「引き上げ予定」10.5%、「引き下げ予定」5.0%となりました。正規社員の賞与についての回答は「据え置き予定」84.1%、「引き上げ予定」9.7%、「引き下げ予定」6.1%となりました。非正規社員の賃金についての回答は「据え置き予定」76.9%、「引き上げ予定」5.0%、「引き下げ予定」2.8%となりました。過去1年程度の賃金の見直し実施状況同様「据え置き」が大半を占める結果となりました。

問5 仮に、貴社が新卒採用や中途採用を行う場合、どのような問題点があると考えられますか。次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



「求める能力を持つ人材が応募してこない」と回答した企業が 26.8%で最も多く、「職種として求職者が少ない」と回答した企業が 14.1%、「求職者が求める賃金が支払えない」と回答した企業が 13.2%、「教育訓練・研修が十分に行えない」と回答した企業が 10.8%となっています。当地域における有効求人倍率（1.27倍）は全国に比べ高いものの、企業が求める人材と求職者が求める職種・条件がマッチしてない状況であります。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中3業種がプラス、全体の業況判断DI0.4は前回調査時（1.4）から1.8ポイント改善。当地域における景気は製造業中心に着実に回復してはきたものの原材料の高騰、競争の激化により価格転嫁が難しい企業は依然厳しい業況が続いています。また、来期の業況予測判断DIは4.8と今期に比べ5.2ポイントのマイナス。製造業については自動車関連を中心に好調さを維持するものの、当地域においては個人消費の伸び悩みによる小売業、サービス業の業況が引き続き厳しい状況であり、雇用環境の改善による消費拡大に期待したいものであります。

なお、日銀短観では円安により輸出関連企業が全般的に底堅さを保ち、設備投資も増勢。一方、原材料の高騰、金利上昇などのリスクはあるものの、日本経済は依然として緩やかな拡大を続け、大企業の製造業（23.0）は前回3月の調査時と横ばい・非製造業（22.0）も横ばいとなりました。しかし、中小企業の製造業（6.0）・非製造業（7.0）は前回調査時に比べ製造業が2.0ポイントのマイナス、非製造業も1.0ポイントのマイナスとなり大企業に比べ厳しい状況となりました。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp>